

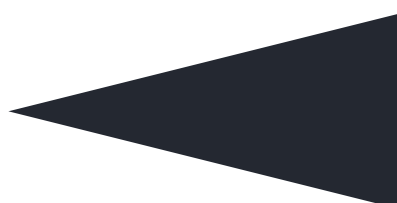
第 二 期
2025年 4 月

「不正競争防止法(改正草案)」を読み解く

目次

一、背景と概要

二、法規解説と君澤君からのご提案



一、背景と概要

『不正競争防止法』は、市場経済の発展において極めて重要な役割を果たしています。

1992 年、中国は社会主義市場経済の発展を提唱し、翌年 9 月、全国人民代表大会常務委員会は『不正競争防止法（1993 年）』を公布して、混同惹起行為などの不正競争行為を規制しました。

21 世紀に入り、新技術の発展や市場経済の運営モデルの変化に伴い、中国は 2017 年および 2019 年に『不正競争防止法』の改正を行っています。

近年、電子商取引（EC）プラットフォーム経済が急速に発展する一方で、アルゴリズム、プラットフォーム規則、ビッグデータなどのインターネット技術やルールを利用した不正競争行為が大量に発生し、『不正競争防止法』の施行に新たな課題をもたらしています。

こうした監督管理における実務上の課題を解決するため、2022 年 11 月 22 日、国家市場監督管理総局は『不正競争防止法（改正草案意見募集稿）』を起草しました。そして 2 年後の 2024 年 12 月 25 日、全国人民代表大会常務委員会のウェブサイトにて『中華人民共和国不正競争防止法（改正草案）』（以下、「改正草案」）が公開され、社会に向けて意見募集が行われました。

『不正競争防止法』の改正は、起草機関、司法部、国務院常務会議などの審査を経て、すでに全国人民代表大会常務委員会の審議を通過しています。つまり、改正作業は最終段階に入っており、現在の条文はほぼ最終版に近いものとなっていますと言えます。

二、法規解説と君澤君からのご提案

Part.1 改正された主要条項の分析

改正草案では、デジタル経済分野における不正競争行為に関する規定がより詳細になり、整備されるとともに、中国の『不正競争防止法』の執行および裁判実務に基づき、管轄や罰則などの条項が最適化されました。以下に、改正草案の主要な条項について分析することとします。

（一）新たな不正競争行為への規制を強化し、立法の抜け穴を補完

まず、改正草案第 13 条第 2 項は「事業者は、データやアルゴリズム、技術、プラットフォーム規則などを利用して、ユーザーの選択に影響を与えることやその他の方法で、他の事業者が合法的に提供するネットワーク製品またはサービスの正常な運行を妨害したり破壊したりする行為を行ってはならない」と改正され、不正な競争の範囲が大幅に拡大されました。その規制対象となる不正競争手段はもはや技術のみに限らず、データ、アルゴリ

ズム、プラットフォーム規則なども含まれることとなりました。

次に、改正草案は第4項を追加し、「詐欺、脅迫、電子侵入などの不正な手段を用いて、他の事業者が合法的に保有するデータを取得し、使用すること」を規定し、データの不正使用に関する規定を設けました。デジタル経済時代において、データは企業の競争力にとってますます重要なものとなっていますが、いくつかのデータは《不正競争防止法》に基づく「営業秘密」を構成するのに十分ではないため、それらの保護が実務における法執行や権利保護の課題となっています。近年、中国ではデータの不正な収集と使用に関する不正競争問題について多くの典型的な実務事例が蓄積されてきましたが、中国の法律には立法の空白があり、この改正案はそうした部分を補完しています。

（二）優越的地位の濫用規定を導入し、保護メカニズムを充実させている

現在、中国の商業実務において、大企業がその優越的地位を利用し、取引相手、特に中小企業などの市場主体に対して「二者択一」や強制的な抱き合わせ販売、検索順位の引き下げなどの不正競争行為を行い、中小企業の創業や経営を困難にしています。これにより、「市場の公正競争秩序が深刻に乱され、創業やイノベーションの妨げとなっている」とされています。しかし、《独占禁止法》における「市場支配的地位の濫用」については、「市場支配地位」の判断基準が高いため、こうした不正競争行為を行う一般的な企業に対して《独占禁止法》を適用して罰することが難しく、法執行や権利保護に困難をもたらしています。

これを受けて、改正草案第15条では優越的地位の濫用規定を細分化し、市場競争における不正行為をより適切に規制することとしています。今回の改正草案では、優越的地位の濫用について限定的な規定を設け、第一に、この条項の対象となる行為主体を一般の事業者ではなく、大企業に明確に限定しています。第二に、濫用行為は現実的に問題となりやすい、例えば支払条件、支払方法、支払期限、違約責任、排他的契約の強制締結などに絞って規定されています。

（三）伝統的な不正競争行為の新たな形態について規定を設けている

1) 混同惹起行為

今回の改正草案第7条では、第1項第4号として「（四）他人の登録商標や未登録の著名商標を企業名の一部として無断で使用する」とを新たに規定しています。これは、一面ではこのような違法行為が依然として頻繁に発生していること、また他の法律や規制がすでに関連する規定を設けていることを踏まえてのことです。

2) 商業賄賂

改正草案第8条では、2019年に改正された《不正競争防止法》と比較して、第2項を新たに追加しています。この規定により、前項で規定された団体および個人は、取引活動に

において賄賂を受け取ってはならないと明確に規定されることとなります。これにより、賄賂を受け取る行為も商業贈賄に該当し、法律適用上の困難や不足が解消されることとなります。

3) 誹謗中傷

改正草案第 12 条では、《不正競争防止法》の「競争相手の商業的信用や商品の評判を損なう」という表現が、「他の事業者の商業的信用や商品の評判を損なう」と変更されました。これにより、狭義の競争関係から広義の競争関係に置き換えられ、直接的な競争関係にない事業者も誹謗中傷行為の対象となり、侵害主体の範囲が広がりました。さらに、「他人に虚偽の情報や誤解を招く情報を捏造・拡散させる」という行為も誹謗中傷行為の範疇に含まれることとなり、誹謗中傷行為の認定範囲が拡大されました。

(四) さらに強化し、科学的に法律責任を設定している

1) 罰金の重罰化と精緻化

改正草案では、従来の単一の罰金範囲に加え、重大な違反の場合には 100 万元から 500 万元の罰金範囲を設けています。これにより、重大な商業贈賄行為に対する罰則が強化される一方で、10 万元から 500 万元という広範な罰金範囲を一つの法定罰金区分にまとめることによる、法執行機関への過度な権限付与や、起き得る裁量権の濫用といった問題を回避しています。

2) 罰則の追加

- 強制的な低価格販売や優越的地位の濫用行為について新たに罰則を設けています。
- 個人罰則も導入され、商業贈賄に関しては、贈賄を行った事業者の法定代表者、主要責任者、直接的な責任者に対しても個人責任を課し、100 万元以下の罰金が科されるようになりました。
- また、違法所得に関する新たな規定（第 34 条）が追加され、不正競争行為に違法所得がある場合、それを没収するという原則が明確化されました。

Part. 2 政策影響

改正草案の制定は、在中国外資企業に対して中国市場での合法的な権利を保護するだけでなく、その海外における合法的な権利保護にも強力な法的保障を提供しています。改正草案第 40 条には次のように規定されています：「中華人民共和国外で実施された本法に基づく不正競争行為が、国内市場の競争秩序を乱したり、国内の事業者の合法的権利を損なったりした場合、本法および関連する法律に基づいて処理する。」この条項は附則に含まれていますが、その重要性は非常に高く、不正競争防止法に領域外効力を持たせています。

不正競争防止法は、私法的属性と公法的属性の双方を有しており、グローバル化とグローバル競争の激化の中で、データ安全法第2条、ネットワーク安全法第75条、独占禁止法第2条に続いて領域外効力を導入しています。このことは、他国の類似法との協調効果を生み出し、国際的な不正競争行為に対する共同の取り組みを促進するのに役立ちます。

Part. 3 総括とご提案

《不正競争防止法（改正草案）》の発表を受け、企業は以下の法律面での対応策を検討する必要があります：

一、データ処理の適法性の確保

改正案は初めてデータのスクレイピングを不正競争行為として明確に規定しており、不正競争防止の観点から企業のデータコンプライアンスに対してより高い要求を課しています。企業は日常の経営活動の中で、データの取得元の合法性やデータ取得手段の正当性を慎重に確認し、データコンプライアンスや不正競争に関する法的リスクを避けるようにする必要があります。

二、市場行動のコンプライアンス評価の強化

改正草案は、国外で行われた行為が中国国内の市場競争秩序に影響を与える可能性がある場合、不正競争防止法が管轄権を持つことを明確に規定しています。こうしたことから、多国籍企業は自社のコンプライアンス活動においてより高い要求に直面することとなります。つまりある市場行動のコンプライアンスを評価する際、現地の法律やコンプライアンスリスクを考慮するだけでなく、《不正競争防止法》の関連規定も十分に考慮し、コンプライアンスリスクや法的責任を回避する必要があります。

三、内部コンプライアンス体制の整備

今回の改正により、不正競争防止法は企業の権利保護にとってより強固な法的基盤を提供することとなり、企業は実際の経営ニーズに応じて、今回の不正競争防止法改正の内容を踏まえ、知的財産権の活用、データコンプライアンス、商業広告など、複数の側面からコンプライアンス体制を整備し、内部の監査や研修を強化し、潜在的なコンプライアンス問題を早期に発見し、修正していく必要があります。

四、法的リスク防止とコンプライアンスアドバイスの取得

企業は日常の経営活動の中で、専門の弁護士への相談や支援を積極的に求め、すべての操作が法的要求に適合していることを確認する必要性が高まります。もしも不正競争防止法に関連する法的リスクが発生した場合には、専門の法的アドバイザーと連携し、最新の法的動向やコンプライアンスアドバイスを得ることで、企業のコンプライアンス管理の専門性と有効性を確保することが求められます。

不正競争防止法に関する問題などがございましたら、最終ページに記載の連絡先へお気軽にご相談頂ければ幸いです。

免責声明

本記事およびその内容は、交流のみを目的としたものであり、関連する問題について君澤君律師事務所またはその弁護士による正式な法律意見または提案を意味するものではありません。本記事およびその内容に基づく判断は、読者ご自身のご理解の上にご自身の判断で行っていただくものです。法的アドバイスやその他の専門的な分析が必要な場合は、下記までお問い合わせください。また本記事に掲載されている文字、画像、音声、映像等の無断転載を禁じます。本記事の転載・引用を希望される場合は、君澤君律師事務所にご連絡の上、許可を得て、転載の際には出典と著作者情報を明記ください。

Contact Us

お問い合わせ先

後藤 雅彦 高級顧問・日本部長

(電話) 021-6106-0889(内線)8008

(メール) masahiko@junzejun.com

(TEL) 18605117627(後藤 中国)

070-2649-0527(後藤 日本)

王 正洋 シニアパートナー・弁護士

021-6106-0889(内線)8072

wangzhengyang@junzejun.com

13816677991(王正洋)

上海市楊高南路 729 号 陸家嘴世紀金融広場 1 号楼 4002 室

